

# 序

この報告書は（財）中部産業・労働政策研究会が第22期（2009年9月～2010年8月）に行った調査研究「職場力向上のための管理者の役割」の成果をまとめたものです。

2008年秋のリーマン・ショックに端を発した世界経済の不況は、中部地域の産業界にも大きな影を落とし、かつてない規模で事業活動の縮小を余儀なくされました。急激な経営環境の変化を受けてさまざまなコスト削減や効率化の取り組みがなされる中、生活や雇用への不安も高まりました。管理者の間では喫緊の問題対応に追われ、部下育成やコミュニケーションの時間が取れないといった声も聞かれました。一連の対応を通じ、各企業、各職場で、世界の中で競争に打ち勝っていくためには働く者一人ひとりの能力を高め、その総和としての職場力を向上させることが重要であることが改めて認識されたといえます。

そこで本研究では、職場運営で大きな責務を担う管理者に焦点を当て、コミュニケーション、部下育成、リーダーシップの3点から、職場力向上に向けた管理者の役割について、問題点の所在と企業労使が取り組むべき課題をまとめました。

本報告書は3章構成となっています。第1章では問題意識と調査結果の概要を述べ、第2章では職場アンケートとヒアリングに基づく実態調査結果の分析をまとめました。第3章では、分析結果を踏まえた示唆と提言を行いました。今回の調査では、大変多くの方々から生の声として貴重な自由記述をいただきました。最後に資料として他の分析と合わせ参考にしていただければ幸いです。

本書の提言が各企業労使の方々にとって、今後の職場力向上に向けた具体策を展開する一助になれば幸いです。取りまとめに当たっては、中部地区の主要企業労使からなる「専門委員会」での活発な議論や貴重な助言をいただきました。報告書の作成に当たっては研究主査を務めていただいた神戸大学の高橋潔教授ならびに関西大学の小野善生准教授にご尽力いただきました。また、アンケートには多数の方にご協力いただきました。心からお礼申し上げます。

2011年1月

財団法人 中部産業労働政策研究会  
理事長 加藤 裕治